

じっきょう

地歴・公民科 資料 No. 56

もくじ

巻頭

高校生とともにどんな未来を描けるか
—「構造改革」攻勢のただなかで—
／後藤 道夫・堀口 博史・小泉 秀人…1

トピックス

戦跡調査・保存運動の現状と到達点
／浅川 保…8

図書紹介

……………11

新教育課程用教科書執筆にあたって

高校世界史B…13
高校日本史B…14
高校政治・経済…15
日本史B…14
倫理…15

巻頭

高校生とともにどんな未来を描けるか —「構造改革」攻勢のただなかで—

…後藤道夫 都留文科大学文学部教授に聞く…

聞き手

埼玉県立川越南高等学校 堀口 博史
東京都立松が谷高等学校 小泉 秀人

はじめに

教えるとは、ともに希望を語ること 学ぶとは、誠実を胸に刻むこと…数十年前そんな詩に出会った。

もしそうだとしたら、いまは、なんとという時代だろうか。

15歳から24歳の失業率は90年代後半から10%（実質は倍ともいわれる）をこえ、不況の出口は見えない。2000年の中高生の意識調査（日本青少年研究所）の国際比較で、「21世紀の人類社会は希望に満ちているかどうか」と問うてみたら、米・韓・仏の中高生ではYesが65%から80%、日本はNoが62%だったという。

ひるがえって、私たち教員はどうか。独自の校風をもつ私学はともかく、とくに公立学校の現状は、「ともに希望を語る」ことができる状況だろうか。

いま世の中がどうなっているのか。強い力がはたらいっている感じがするが、どう変えようとする強い

力なのか。私たちにはなすすべもないのか。そんな思いでいたとき、後藤教授の『反「構造改革」』という本に出会い、鮮やかでわかりやすい状況の絵解きに感動した。

高校生をとりまく就職難、やがて彼らが社会に出ていった先での労働環境の問題は、まっすぐ私たち自身にもつながっている。以下は10月初旬に試みたインタビューの内容である。

1. 就職難は「構造改革」で解決するか

聞き手 なんてこんなに求人が減ってるんだろうと言ったときに、やっぱり不景気だからしょうがないか。じゃ、「構造改革」で、この先景気が良くなればいい、という考えは、あたってるんでしょうか。

(1) ポイントは多国籍企業化

後藤 不景気だっていうことはまちがいないですね。でも、なんで不景気かって考えると、「構造改革」が進んでいるから不景気なんだとしか言いよう

がないところがあります。

いま、製造業がどんどん海外に行っています。平均で毎年10万~30万人の雇用が失われている。これは地方の県一つ分の製造業人員にあたります。そして、地方に進出していた製造企業で、閉鎖したり縮小したりするところが増えていきます。こうした動向は、「構造改革」と一体になって進んでいる経済的变化の、一番深いところにある、日本

企業の本格的な多国籍企業化の産物だと思います。産業空洞化といってもいいですけど。だから、一時的な不景気のせい、とはいえません。

1985年、先進五カ国の蔵相会議の「プラザ合意」で、急激な円高への方向づけが行われたことをきっかけに、日本企業の海外進出ラッシュが始まります(図1参照)。そして、輸出製品をつくってきた中小企業が、まず、円高不況で打撃を受けました。次に今度は、日本の製造大企業がアジアに下請けを求め始めて、日本の下請け企業がアジアの下請け企業と競争させられるというはめになって、単価がどんどん切り下げられ、最後には注文がこなくなるというふうにして、製造業の中小企業がどんどん沈下してくるというのが、90年代にかけてずっと起きていたわけです。大企業の国内生産が減り、部品や素材への需要も減ります。それらがバブルのときに、表面的な好景気で一時見えなくなりましたが、多国籍企業化不況のペースは続いていました。

それが、バブル経済が崩壊した91年ころから、もはやこれまでのような、経済、社会、国家のあり方ではやっていけない、ということで本格的な「構造改革」の要求が多国籍企業群を中心とした財界からうち出されます。

93年の自民党分裂、95年参院選で新進党に敗北したことをきっかけとした自民党の「構造改革」政党への転換——内部にいろいろな動きはありますが、全体として——という動きは、こうしたなかで起こり、現在にいたっています。

そして「構造改革」というのは、日本の経済とか社会、さらに国家のあり方の全体を、多国籍企業化

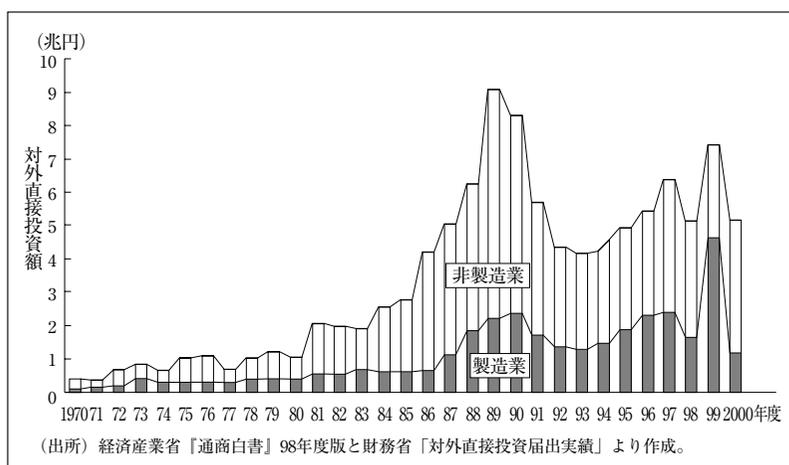


図1 日本の対外直接投資の推移

した企業が活動しやすいものにつくりかえよう、という動きなんです。多国籍企業化や、産業空洞化の流れをむしろ前提にして、ある意味では自由にもっとできるようにという改革ですから、大きなレベルでみると、「構造改革」がうまくいったら、国内の経済が活性化するというふうにはならないと思います。

(2) もう一つの原因—日本型雇用の解体

若者の就職難の原因として、「構造改革」とつながる不況の話をしてきましたが、もう一つ、雇用の構造が二重に変わり始めているということがあります。

一つは、人件費が安い地域に移せる産業がどんどん移っていきますから、不熟練労働者にとってきついことになるわけです。80年代のアメリカで、高校出てやる気もあって、体もしっかりしているというまじめな子にとって、就職口がほとんどない、ということがさんざん言われました。ほぼ似た構造に日本がなっている。

二重にといったもう一つは、日本型雇用が崩れ始めているということです。これまでだったら、いわゆる終身雇用とよばれた長期雇用と年功型処遇が日本の国民の働き方の「標準」でした。労働技能という点では白紙状態の若者が、学校卒業後すぐに正社員として雇用され、技能訓練は雇用された企業で行われました。

それが、数年前から、大学生が企業に行って、「即戦力が欲しい」と言われて真っ青になる、といった事態が目立つようになりました。

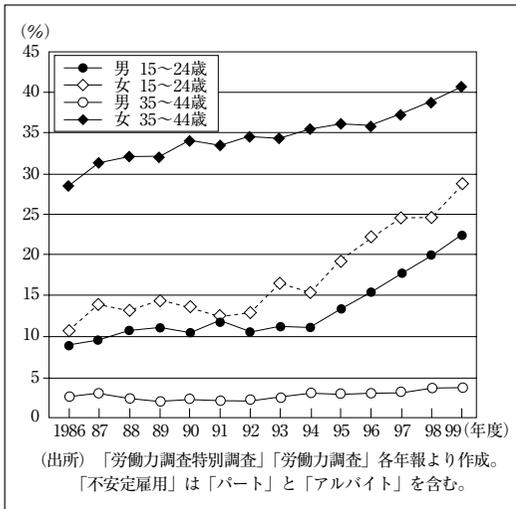


図2 年齢階級別 不安定雇用+失業 対労働力比率 (除学生)

実はこれまでも、日本型雇用の対象となってきたのは、大企業、中企業の男性正社員がほとんどで、これに公務員を加えても2,000万人足らず。労働力人口は6,000万人をこえています。じゃそれ以外の人たちはというと、トラックの運転手とか、大工とか、職種とそれに応じた「熟練度」を問題にしなから雇われていた、さしあたり職種別労働力市場と名づけられるところで働いていたのです。

「即戦力」という言葉が重要な意味をもち始めたということは、今後、通常の工場労働や販売職、事務職の多くも、職種別・熟練度別に雇用され処遇される状況に近づいていくと思います。

また、95年ころから、アルバイト・パート・派遣労働などの非正規雇用が急速な拡大をはじめます。とくにこの変化は、若者と女性の雇用に集中しています(図2参照)が、こうした雇用スタイルの変化は、あと10年もすれば、働き盛りの年齢におよんでくるでしょう。

まとめますと、不況下で、即戦力志向や非正規雇用の拡大、処遇システムの変更などという形で日本型雇用がくずれだし、新卒採用抑制が行われていることが就職難の背景だと思っています。

2. 日本の未来社会は強い階層社会?

(1) 年収200万円時代

聞き手 いや……いきなり即戦力と言われたって、高校や大学の進路指導でそこまで……そままでやってたらほかの大切なことがおろそかになりそうだし。

後藤 その問題はずっと後で考えましょう。ここで一つははっきりさせておきたいのは、日本型雇用が徐々にくずれて、そのうちのかなりの人たちが職種別労働力市場に参入するとなると、はっきりと処遇の低下が起きるということです。

まず、職種別の労働力市場が、日本では、日本型雇用より一段低い位置におかれ、雇用も不安定で低処遇であることが普通でした。それは日本の労働運動の主流が、ほとんど日本型雇用の世界でくみ立てられていたからです。このへんはヨーロッパやアメリカとぜんぜん違うところで、向こうはもともと職種別の世界なんです。だからしっかりしていることが多いのですが、これも後でふれましょう。

ということで、日本の若者にとっては、職種別労働力市場というだけで処遇が低下するんだけど、そこに不熟練として入るといことになりますから、二重に下がる。

2001年4月から開設された三鷹市の「公設民営」の保育所の入札で、落札した会社は保育士をすべて1年契約で雇い、その処遇は、年収180~240万円だそうです。その条件でも20人の枠に340人が応募しました。資格が必要な事業で、しかもこの条件でも十分に労働力市場が成立しているわけです。年収200万円というのは、99年の単身者女性の年間生活費の平均(総理府統計局)水準だそうです。もちろんパートやアルバイトの労働力市場はその下にあるわけです。

でその逆に一番上に、管理業務、知識集約型の仕事に携わる、多国籍企業型上層精神労働者とその周辺の人々。だいたい3層構造になるんじゃないかと思えますけど。

そしてこれは、意図した通りになるかどうかは別ですが、いま「構造改革」で構想されていることと一致します。たとえば社会保障を収入階層別に分けてしまおうという動向。医療も、公的保険でカバーできる範囲はしぼりこんで、あとの治療はお金払い。教育も、中高一貫校をつくって、小学校出た段階で分けてしまおう。どう考えても、上層の精神労働者群を優遇しながら育てよう、政策意図としてもそうなっている感じがします。

(2) 横行する使いつぶし

聞き手 私たちの卒業生の話など聞いていると、労働がきつくなっている感じを受けます。

後藤 私も知り合いの高校の先生の何人かから聞きましたけど、だいたい肉体労働系しか仕事がなくってという場合に、今の子どもがヤワだってこともあるのかもしれませんが、体壊したり腰痛めたりして、それでもうだいたいすぐお払い箱になる、という話。

営業職なんかで使うというと、最初からバリバリ飛ばさせて、いやになってやめていくのがいて、20人採って3人残ればいいやみたいなことを、最初からやるような企業。

80年代の過労死っていうのは、働く側も無防備だったと思います。いまは情報が伝わっていて、それでなお起きてるわけですから、相当強い圧力が働いていないとそうはならないと思うんですけど。90年代のバブル崩壊後は、リストラ恐怖型の過労死が多くなってきた印象を受けます。

最近、若い人たちの中で上の世代と同じように過労死が現れるというのは、仕事ができる人間は遠慮会釈なく使われる、その代わりたぶん処遇も上げるということとセットになっていると思いますけれども。それに乗らないと、上層の世界に入り込めない、あるいはそこから振り落とされてしまうという恐怖感が強いんじゃないかという気がします。最近東京の飲み屋で、純米大吟醸の一杯2,000円とか3,000円とかするお酒をカパカパ飲んでる30代の人たちがけっこういるんです。そういう酒場がふえてる、って感じています（統計では実証されていませんが）。すごく大きな階層別社会になってきてるってことが、過労死する若い人たちの恐怖感の背景にあるんじゃないでしょうか。

3. 政府の政策が矛盾する背景

聞き手 この前新聞を読んでいたら、竹中平蔵氏が、主張している法人税減税の理由をきかれて、「企業が外に出ていかないようにするため」と答えたというんですが、それはただの口実なんですか。

後藤 政府というのは、絶えず選挙で選ばれなければいけないわけだから、国内経済を一定の水準に保っておかなければならない。一番有力な国内企業である多国籍企業が、ある程度は国内に残っててくれなきゃ困る。これもリアルです。でも、そのためには一番力の強い多国籍企業の言うことを聞かざるを得ない。ということは、海外に出ていくのにも便利な体制をどんどん作るということになります。どちらも企業にとっては有利で、税金が下がってかつ出

ていきやすくなる。

たとえば政府は雇用の流動化が一番大事と言って、日本型雇用の崩壊を応援しています。電器メーカーのアイワ（編集部注：2002.12月ソニーに吸収合併）でしたっけ。国内の工場を全廃しましたよね。ああいう激しいことは、仮に15年前だったらできなかつたでしょう。今は、雇用がそういうふうに動いてもしょうがないという状況ですが、もし政府がこの十数年、必死に食い止めていたらそうはならないですね。

雇用の流動化の背景に、企業の再編成が必ずありますよね。分社化したり、つぶしたり、持ち株会社にしたり。独禁法改正して持ち株会社制を許したのは、ひじょうに大規模なリストラがやりやすくなるからです。これも海外に逃げていきやすいという典型みたいなものです。

両方やらざるを得ないっていうのが、先進資本主義国の政府のほしい共通項です。必ず無駄をやるわけですね。不良債権処理も同じです。

聞き手 処理する一方、増えてますね。

後藤 それをわかってやるんです。パケツの底をあけながら水を流しこんでいるようなものです。多国籍企業という、国をこえた論理で動く企業の言うことをきかなくちゃいけないし、同時に国内に一定の企業が残っててくれなきゃ困るわけですから。

4. 「教育改革」はどこからきたか

聞き手 東京やその近県の教員の実感として、なんでこんなに矢継ぎ早に、いったい誰がこんなことやらせてるんだ、なんていう思いがありますが、これまでの話とどうつながるのでしょうか。

後藤 間にいろんな話を入れたいといけませんね。旧文部省にしても、旧厚生省にしても、日本の官僚機構が、今までの統治の構造を大きく変えないとやっていけない、と本気で思い始めたのは90年代半ばくらいだと思います。

社会保障のきりつめは「公的保障は最低限に」ということになりますが、教育では96年ころから「公教育のスリム化」ということが言われました。それに加えて、戦後の単線型教育体系が非効率になったという財界の批判を受け入れて、学校教育制度の複線化。最低限のところは公的なカリキュラムで、それ以上を望むなら、中高一貫校のようなどころに行きなさいと。大学院大学への教育予算の重点的配分

もそうです。多国籍企業型上層精神労働者の育成に向けて。アメリカのような「公教育の民営化」はいきなり実行しませんが、公立の学校選択制など「企業努力」を課す方向が試みられています。「学校の企業化」の流れの中に、校長の権限強化、私立学校の規制緩和も位置づけられるでしょう。

矢継ぎ早、という表現がありました。日本の官僚機構の体質として、改革志向ということがあります。戦争中の革新官僚にもつながります。高度成長以後は、社会がわりあい安定していましたから、官僚はいろいろやっていますが、安定した変化しなかった。労働運動の方も、官僚機構に寄りかかって、タイアップして維持してきたところがあります。相手が勝手に変わっちゃったのだから、急いで本気で抵抗する体制を整えるほかはないです。これは地方自治体でも同じです。

5. では、どうしたらいいのか

(1) このまま進んでどうなるか

聞き手 今の大きな改革の動きを深いところで規定している力は、多国籍企業化がポイントであるということですね。

後藤 多国籍企業化と経済グローバリズムの深化ということでしょうね。日本の企業の構造だけがかわっているわけじゃなくて、世界の経済関係全部が変化していますから。その条件のもとで大企業が行動しやすい環境を作る。それが全体を貫いている力だという気がしますけど。

聞き手 空想論になりますけど、多国籍企業化をやめるってふうにもし逆戻りが可能だったら、元に戻るのでしょうか。

後藤 やめるというのは、無理な話で、資本は確かに全体としては余っているわけですから、海外に出ていくのはある意味で不思議なことではない。

でもその場合に、あまりに大規模に国内の雇用を減らすのは許さないとか、出ていった先で組合に対してむちゃくちゃなことをやらせないとかいう規制はできるはずで、現にヨーロッパではそういうことをやっています。

今みたいな勢いは、たとえば大不況や信用収縮が起きてしまう可能性があると思います。

グローバル化が進むという大きな傾向は変えようがないという気がしますけど、今の進み方はあまりに急激で、いろんなものをなぎ倒しながら進んでい

る。もっと穏やかで、いろんな国の国民経済にそれほどダメージを与えない形で進むということも、想定できなくはないわけです。

それから国内っていうのはべつに経済だけでできているわけじゃないから、社会保障や教育や政治も含めて、実際にはたくさんの力が働きますから、「もうけさえすれば何をやってもいい」というふうには、みんなが実は思っていないということになると、おのずと動き方がマイルドになるわけです。

(2) 福祉国家のイメージの変更を

たとえばオランダとか北欧なんかそうですけど、外国人がそこに住んで、国籍をとってなくても暮らせます。社会保障が桁違いに厚いから。日本では職がなくなったらだめでしょう。

社会保障で暮らせる世界と、所得がなくなると直ちにどうなるかわからない世界の激しさの違いというのかな。

アンデルセンという研究者が、福祉国家を類型化するさいの指標の一つに「脱商品化」というのを使います。これは、労働力がどれだけもろにマーケット論理で動いて処遇されているか、あるいは社会保障がひじょうにきっちりしていて、マーケット論理だけではない処遇をどれだけされているか、たとえば年金をもらうのに何年間の支払いが必要とか、そういうのをいろんな領域ごとに数値化して、データをとってという作業をされた。それで見ると北欧が群を抜いて脱商品化レベルが高い。逆にアメリカが一番低いのです。

国家の社会保障を大事にしようというふうにならないと福祉国家にならないですけど、それは企業別の発想ではむずかしい。どこの国でも、産業別労働組合が福祉国家の推進力になっています。

日本の場合は企業の賃金と企業の福祉に頼る割合が大きい。それは産業別労働運動が戦後すぐに壊れて、企業別労働運動がほとんどになってしまった歴史がとても大きいですね。

だから福祉国家というときに、日本の常識のレベルでは、老人、子ども、障害者に優しい、というイメージですよ。働きざかりの間も、福祉国家がないと暮らせない、というイメージでとらえていないんですね。

聞き手 賃金と社会保障で暮らすというと、財界も似たようなこと言ってますよね。自分の食いぶちは

自分で稼げ、じゃ子どもの面倒はどうするかと言ったら、それは税金だと。そして年金、医療、介護、最低限の生存保障は消費税だと。それとは全く違うのでしょうか……。

後藤 それを言ってるのは経済同友会ですね。政府はそういった発想を、そのまま認めているわけでは、今はありません。しかし、そもそも、同友会の主張では最低限保障には資産調査が必要とっています。端的に言ってしまえば、今の生活保護と同じ位置を与えるということです。

生活保護というのは日本の場合、国民全体にいきわたる最低保障の機能をしていません。それを受けるためには、たとえば親戚から「面倒見られません」という念書ももらってこいとか。子どもが高校に行ったら、市役所にも何回か行ったけど追い払われて、家じゅうで野宿していたところをケースワーカーに救われたとか、そういう話がたくさんあります。財政状態が悪くなってきたら、年金でもそこまでやられかねない。「税金による年金なんだから、それもらえなきゃ生きていけないというぎりぎりのところまで我慢しなさい」という話になっちゃう可能性がいくらでもあります。最低保障どころか、最低保障切り捨ての機能を果たしかねない。

アメリカの母子保護はそういう状況になっています。5年間だけ保護する。それ以上は勝手にしろという大改定をクリントンの時期にやりました。

最低ラインがそうなるってことは、人間らしく暮らすための上乗せは個人で確保しなさいということになりますよね。ということは、現金ですべてを確保するのは不可能ですから、私的な保険、年金とか医療とか介護とかの保険をたくさん買わなきゃいけないことになる。私的な保険制度がひじょうに膨れ上がると、それが公的保険を圧迫し始めます。これがアメリカの現状です。アメリカで医療保険制度がなぜ全員に普及できないかって言ったら、私的な医療保険の会社が強烈なロビー活動をやって、公的な保険を充実させる案をつぶして回るからなんです。それでアメリカは今でも、4,000万人が無保険で、女性の200万人から300万人は妊娠中に一回も病院に行ったことがないという世界なんです。

というわけで、本当の最低ライン、それもさらにそれ以下に切り下げようとする強い圧力が働くもとの最低ラインと、人間らしい暮らしは自前でとい

う話に2層化するっていうことは、危険なんです。

ヨーロッパも大きな意味では2層化しているんです。けれども、下の部分がすごく厚いんです。たとえばオランダですと、公的な医療保険を基本的に全部税金でまかなっている。それには年収の限度がありまして、ある水準から下の人は全部ただで受けられて、上の人は私的な保険を自分で用意して払いなさいということになっています。

6. 欧米の賃金体系はどうなっているか

聞き手 日本が職種別労働力市場に近づいているが、欧米は以前からそうだという話がありました。

後藤 ヨーロッパは階層化社会ですが、ブルーカラーがとても優遇されてます。その点アメリカも同じで、たとえばカナダの自動車工場に行ってみたら、熟練職人は時給20ドル、夜間や休日出たりして年収7、8万ドルと聞きました。大学教授で5万ドルくらいです。

そして、「この仕事はこのていどの熟練度を必要とするはずだ」という考え方で、組合と会社側とで協議して、仕事ごとの時給について、うんざりするほど細かい協約を作っています。これが組合に行ってもらってきた、GMの工場のもんです（次のページの資料参照）。つまり向こうでは、「同一労働同一賃金」で、年令とは関係ない。じゃ40代50代での家計に必要な費用はどうするかという、発達した福祉国家ではそれが社会保障の現金給付やサービスになっているわけで、逆に日本は、年功型で、発達した福祉国家の社会保障の代替をしてきたわけです。

それと欧米では、労働技能の養成プログラムを労使の合意でつくります。そして資格の中身、資格づけに応じた給料について、ひじょうに長い時間協議検討をくり返して、何とか合意を見つけないことをえんえんとやってきています。だから資格と言っても、向こうでは社会的通用力がひじょうに高いですね。それと仕事に応じた賃金が決まっているというのはつながっているわけです。

そういう資格づけや労働技能養成の話を全く労働組合がやらないで、今と同じ制度のままで行けという限り、敗北のしっぱなしになってしまうと思います。公務員が一番遅れています。民営化反対と言って、されたら終わり、じゃだめです。民営化されたとしても、中身は公共的な仕事ですよ。公務公



WAGE SCHEDULE-NON-SKILLED

<u>Classifications:</u>	<u>Rate</u>
Assembler-Other than Car or Body	B-9 16.11
Assembler-Special	C-0 16.29
Attendant-Automatic Rack Storage System ...	P-4 16.29
Automatic Assembly Machine-Operate and Attend.....	N-0 16.22
Broach Operator	D-9 16.11
Checker-Receiving, Shipping and Processing	A-2 16.11
Checker-Work in Process	I-6 16.11
Chipper, Shearer and Ringer	D-3 15.68
Chipper, Shearer and Ringer-Special	N-1 15.78
Clerk-Receiving and/or Shipping	A-3 16.11
Crane Operator-Bridge-Electric	A-4 16.40
Crib Attendant	A-5 16.22
Drill-Ream-General	I-8 16.11
Driver-Licensed Trucks and Passenger Cars (Semi Only)	A-8 17.26

共という言い方が最近はやりだしたんですけど、公務員と公共的な仕事をやっている人とセットにして、両方の労働条件や仕事内容や資格づけを、攻勢的にビジョンにして出さないよ。

7. 生徒に何を伝えるか

聞き手 社会が大きく変わっているのに、私たちは旧態依然として、「フリーターはやめとけ」「いい大学へ」ばかり言ってる気がします。

後藤 「フリーターでなくて正規に」って言うのは、ある意味で当たり前だと思います。でも「正規にならないお前が悪い」って話で済むか。そもそも正規をとらないんだから。

フリーターも含めて、卒業生たちがめっちゃめっちゃな労働条件で働かされてる、どうするのか、って話に高校の先生たちがまじめに関係するということが重要だと思います。その子たちにどんな力をつけさせるか、その子たちが生きていける社会環境を一緒に作るという風に考えたら、だいぶ違った世界になるんじゃないでしょうか。

高校や大学がある地域の、いろんな社会運動と直接つながるとか、なにか事件が起きたら、弁護士さ

んやプロの組合活動家に話を回せるような、学校労働ネットワークを教員が持っているとか。そうすると子どもにいろんな話を伝えられますよね。長い時間のうちには自分もその話ができるようになるし。弁護士さんでそういうのに熱心な方けっこういますよ。大学でも、学生たちの労働問題についての関心はひじょうに高くなっています。どのくらいの権利を保障されているのか、知っとかないと損だぞ、という感覚が強くなっていることを感じますね。

職種別労働力市場に入っていく子どもたちに、リアルに必要な学力とは何か、っていう考察と実践の積上げが、しんどいんですけど、必要ではないでしょうか。

あとがき

今回は労働の側面中心のアプローチで伺ったが、「構造改革」の全体像については、教授の『反「構造改革」』（青木書店）のご一読を。93年政変が日本の歴史をどう転換させ、いかに今日の事態につながっているか、小泉首相の目ざしているものは、など、推理小説を読むより面白く、かつ、ぞっとした。（図1・2は『反「構造改革」』より転載）